

「改革＋創造予算」 「新群馬創生始動予算」

2年度予算の概要

2年度予算の総額は7,451億2,800万円で、前年度と比べて60億円(0.8%)減少しました。

歳入のうち、県税は消費税率の引上げなどにより前年度と比べて15億円増の2,465億円を見込みました。一方、投資的経費の抑制や事業の見直しなどにより、県債は160億円減の965億円、財源不足に充てるための基金の取り崩し額(財政調整基金等繰入金)は61億円減の53億円となりました。

歳出は、少子高齢化の進展、幼児教育無償化などにより社会保障関係費が前年度と比べて34億円増の1,069億円と、10年前の約1.5倍の高い水準となっています。一方、投資的経費は、防災・減災対策など真に必要な予算をしっかりと確保しつつ、Gメッセ群馬や八ッ場ダムが完成したことの他、全体として公共事業を抑制したことから296億円減の974億円となりました。

重点施策として位置付けられている新規事業など、主なものをお知らせします。

重点施策 ①

災害に強く、安心な暮らしと安定した経済活動の実現

ハード・ソフト両面での防災・減災対策の集中的な実施 343億6,400万円

頻発・激甚化する水害などの気象災害にしっかり対応するため、河川改修などのハード対策と、水害などからの避難を支援するソフト対策が一体となった防災・減災対策を加速させ、「災害レジリエンス No.1」の実現を目指します。

災害レジリエンス…想定外の災害時にも社会的機能を維持または速やかに回復できる強さとしなやかさ

医師確保に向けた取り組み 4億4,924万円

「ドクターズカムホームプロジェクト」を推進し、若手医師の県内定着や医師総数の確保、地域・診療科の偏在解消に向けて強力に取り組めます。

健康寿命の延伸 662万円

健康寿命の延伸に向け、健康ポイントの導入検討や「元気に動こう・歩こうプロジェクト」の普及などに取り組めます。

児童虐待への対応強化

9,044万円

東部児童相談所一時保護所の体制整備や、弁護士を中心とするNPO法人が設置予定の子どもシェルターを活用した支援など、虐待対応への取り組みを強化します。



東部児童相談所外観

「ぐんま5つのゼロ宣言」の実現に向けた環境問題への取り組み

災害に強く持続可能な社会を構築するとともに県民の幸福度を向上させるため、以下の事業などを実施します。

- ・ぐんま再生可能エネルギープロジェクトの推進 2億2,326万円
- ・地域における自立・分散型エネルギーシステムの構築検証、水素の利活用推進
- ・水力発電所の整備など 2億5,223万円
- ・プラスチックごみ・食品ロス削減に係る普及啓発 395万円
- ・フードバンク・子ども食堂の支援 426万円

重点施策 ②

群馬県の魅力とブランド、ライフスタイルの構築と発信

トップ外交の展開 7,996万円

本県独自の自治体外交を展開し、観光誘客推進や農産物の販路開拓、海外進出企業の支援、文化交流の促進に取り組めます。

- ・群馬交響楽団海外公演支援(ベトナム) 6,960万円
- ・県産農畜産物等輸出促進(香港) 1,036万円

観光誘客・インバウンド推進 1億5,427万円

海外からの個人旅行者に対応するため、インターネットを活用したデジタルプロモーションや観光施設向けの受入環境整備事業を行い、インバウンド誘客を促進します。

フィルムコミッション活動支援 600万円

観光誘客や地域活性化のための戦略的な施策として、映像制作会社に対する撮影支援や積極的な営業、県内ロケ地マップの発信、映像コンテンツのPRなどを強力に推進します。

ぐんま暮らしブランド化推進 5,331万円

ぐんま暮らし支援センターの運営や、SNSなどで発信力の高い人材による情報発信など、首都圏などから本県への移住を促進するための情報発信を大幅に強化します。

ぐんまちゃんのブランド力強化 1億2,518万円

「ぐんまちゃん」を世界に売り込むツールとして、アニメーション動画の製作・配信を行い、ブランド力の強化を図ります。

- ・アニメーション動画の製作 8,343万円 他



群馬県のマスコット「ぐんまちゃん」

多文化共生・共創「群馬モデル」推進

人口減少社会の中、本県経済の活性化に不可欠な外国人材の円滑かつ適正な受け入れのため、ベトナムでの合同企業説明会や、企業向け相談会などを開催します。また外国人の日本語学習支援や教育の充実を図ります。さらに日本人・外国人県民が共に輝くための社会を「共創」するため、外国人の県内定着や起業を支援します。

- ・ベトナムでの合同企業説明会 463万円
- ・企業向け外国人材受入れ相談会 190万円
- ・「ぐんまで日本語！」プロジェクト 362万円
- ・外国人児童生徒等教育充実総合対策 1億3,186万円
- ・外国人留学生等の定着促進 122万円 他